

組織目標管理シート

年度	令和8年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟広域都市圏構成市町村との連携数	作成日	R8.4.1
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ		評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	令和6年能登半島地震の被災者が生活再建に取り残されることのないよう、一日も早い再建を目指し、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行っていきます。	政策13-1-①	公的支援制度の支援漏れの防止	個々の意向に沿った生活再建制度の利用支援、支援漏れゼロ		生活再建支援チームの運営	関係所属で構成される生活再建支援チームで以下のことに取り組みます。 ・被災者台帳データを活用した制度支援未完了者の把握 ・ささえあいセンターによる個別訪問 ・専門機関へのつなぎ など			
2	世界湿地都市ネットワーク市長会議を契機に、プロモーション戦略に基づくラムサール条約の国際的なブランディングの確立及び地域での保全・賢明な利用・交流の促進に向け、部区の枠組みを越えて取り組みます。	政策10-1-② 政策16-3-①	本市がラムサール条約湿地都市認証を受けていることを知っている市民の割合(市政世論調査)	26.9%		ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームの運営	ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームにおいて ・取組の立案・実施 ・進捗管理に係る調整 ・地域団体、事業者等との情報共有・協働を実施し、国際湿地都市NIIGATAの確立ー交流人口拡大ーに向け取り組みます。			
3	持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊制度やクラウドファンディング型ふるさと納税等を活用し、地域で主体的に活動する人たちのコミュニティの充実や課題解決に向けた取り組みを支援します。	行財3-2-②	コミュニティ間の連携や取組みの横展開に資する新たな機会の創出や情報発信の件数	3件以上		共創コミュニティ推進事業	各コミュニティが抱える地域課題の解決に向けた取組みを支援するとともに、各コミュニティの取組みの横展開、連携を図ります。 ・地域の人と人をつなぐハブ人材として地域おこし協力隊の登用 ・クラウドファンディング型ふるさと納税による資金調達支援 ・コミュニティ間の連携や取組みの横展開に資する場の創出や情報発信			
4	社会課題の解決や市の活力向上、効率的・効果的な行政サービスの提供等を目指し、民間事業者等からの提案相談を一元的に受け付け、組織横断的に対応する体制を整えることで、公民連携の取り組みを進めます。	行財1-2-② 行財3-2-③	本市の課題の解決手段やそのための技術、ビジネスモデルを持つ民間事業者からの提案を受け、関係者とマッチングした件数	35件以上		公民パートナーシップデスクの運営	外部サービス等を活用し、民間事業者等とのマッチング機会の充実を図ります。 ・民間事業者が提案しやすい環境を整えます。 ・民間事業者からの提案に対し、所管課と民間事業者をつなぎ、相互利益が生まれる状態を目指します。 ・必要に応じ、副市長をトップとした検討・推進体制を設置し、民間事業者とともに取り組みを推進します。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	作成日	R8.5.14
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策調整課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	新潟市総合計画2030の推進	推進		新潟市総合計画2030の推進	中間見直しにあたっては、外部有識者やパブリックコメントなどを通じ、多様な主体からの意見をお聞きしながら、着実に進めていきます。			
2	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	新潟市総合計画2030の推進	推進		新年度予算編成	総合計画に基づいた市政運営を進めるため、庁内の各種制度・計画と連動させ、総合計画に基づいた予算編成や成果指標に基づく効果検証を行います。 また、各種施策の推進にあたっては、各市区が連携し組織横断で取り組むよう促していきます。			
3	国や県に対し、必要な提言・要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国や県への提言、要望	提言、要望の実施		・国への要望 ・県への要望 ・北信越市長会要望	国や県の施策、予算に対して、提言、要望を行い、地方分権・地方創生につなげていきます。			
4	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、各種施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	令和6年能登半島地震からの復旧・復興	推進		令和6年能登半島地震 新潟市復旧・復興推進本部	復旧復興に向けた施策を総合的かつ計画的に進めるため、復旧復興に係る情報や課題の共有、施策の立案、検討、関係部課相互の調整を図ります。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市政情報の取得満足度	作成日	R8.4.30
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	広報課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	170,000人		発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。			
2	様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	新規導入媒体の検証・改善		発信手段(広報媒体)の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たな発信手段を導入し、検証・改善を図りながら効果的な運用を行います。			
3	「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる広報を展開できるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」「役に立った」人の割合	90%		職員への広報研修の実施	庁内全体の広報力・広報意識の向上を図るため、職位別・テーマ別の各種広報研修を実施します。			

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得) ・職業を理由とした県外との転出入数 ・大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R8.4.1
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	東京事務所			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	国や県に対し、必要な提言、要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の実施(支援)		国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。			
2	本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報収集の推進に努めます。		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供		政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等関係者との連携により資料・情報を入手し、適切に情報提供します。			
3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の実施	2		サポーターズ倶楽部の活動促進	様々な形で本市を応援してもらえるよう、テーマを掲げた企画を実施し、幅広い年代層が参加できるようにします。			
			サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	90		サポーターズ倶楽部の活動促進	倶楽部幹事とともに、倶楽部の活性化と参加者の満足度を高める企画を実施します。			
4	「にいがた2km」エリアにおける高能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	7		戦略的な企業誘致の推進	企業誘致課並びに県や関係機関と連携し、情報通信業といった本市の誘致施策に合致する企業へ、拠点開設を促す営業活動をしします。			